

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当行の平成29年3月期の決算概要や最近の取組みなどについてご紹介する「とりぎん通信／2017ミニディスクロージャー誌」を発刊いたしました。ご高覧のうえ、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

さて、平成28年度は、新興国経済の減速や英国のEU離脱等を背景に、年度前半は、株価下落や円高進行によって景気回復へ向けた動きに足跡が見られました。その後は、米国新政権への期待感から円安・株高へと反転し、企業の輸出や生産活動に持ち直しの動きが見られたほか、人手不足を背景に所得環境の改善が持続するなど、総じて景気は緩やかな回復基調となりました。今後については、政府による経済対策や所得環境の改善が景気を下支えすると期待される一方で、朝鮮半島や中東地域などの地政学リスクが高まっており、海外情勢の動向を注視していく必要があります。

また、金融業界では、昨年2月に日本銀行によるマイナス金利政策が導入され、その後も長期金利を0%程度で推移するよう市場調整を行う枠組みへと政策が変更されるなど、低金利環境が継続する状況となりました。

このような環境の下、当行では平成27年4月より、中期経営計画「考動と開革Ⅱ27-29」に取り組んでおります。この計画では、急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することで、「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。

今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



取締役頭取 平井 耕司

CONTENTS

ごあいさつ	P1
中期経営計画「考動と開革Ⅱ27-29」	P2
特集 個人型確定拠出年金“iDeCo”をご紹介!	P3
特集 とりぎんの“事業承継・M&A支援”	P5
特集 地域活性化に向けた取組み	P7
特集 故郷とっとり応援定期預金1,000件達成!	P9
とりぎんのネットワーク	P10
地域の皆さまとともに	P11
とりぎんの「いま」(平成28年度決算のご報告)	P12
株主の皆さまへ	裏表紙

中期経営計画

考動と開革Ⅱ

27 ▶ 29

〈計画期間〉

平成27年4月～平成30年3月

目指す姿

お客さまの明るい未来と 活力あふれる地域を創造する銀行

急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することで、お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行を目指してまいります。

基本方針

- 地方創生への積極的な関与
- お客さま満足度の向上
- 地域と当行の将来を担う人財の育成

行動方針

信頼と
笑顔

地域に
感謝

move
your
heart

基本戦略

地方創生戦略 人口減少と地域経済の縮小を克服すべく、地元金融機関としての役割・機能を発揮

- 産官学金労言連携
- 地域企業・産業の競争力強化
- 移住・定住促進支援

法人戦略 地元の中堅・中小企業の成長支援や課題解決支援により、地域経済のダイナミズムを創出

- ソリューション営業
- 成長分野支援
- 法人メイン化推進
- 採算管理徹底

個人戦略 将来的な人口減少が予想される中、顧客起点のサービス提供により地域内シェアをアップ

- 現役世代・シニア世代対策
- CS・ホスピタリティ
- 業者グリップ再強化

チャネル戦略 基幹店の新築移転によるプレゼンス向上とネット支店の開設による顧客基盤の拡充

- 米子営業部新築移転
- 店舗再整備
- インターネット支店
- 機能特化店強化

市場運用戦略 低金利局面が継続する中、市場運用力の強化で本業収益をカバー

- 有価証券運用の多様化
- 市場間接型融資の収益力強化

人財育成戦略 地域と当行の将来を見据えた人財育成と能力を最大限に発揮するための環境整備

- 専門性向上
- コンサル機能アップ
- 他行や他業態に打ち勝つ人財

経営管理戦略 強靱な経営体質の構築に向けた経営管理態勢の強化と経営効率の向上

- 自己資本充実
- リスク管理
- コンプライアンス
- 生産性向上
- コスト削減

計数目標 (平成29年度)	収益性指標	効率性指標	安全性指標
	コア業務純益 11億円程度	OHR 84%程度	自己資本比率 9.5%程度

※ 日本銀行によるマイナス金利政策の導入に伴い、計画策定時に想定していた金利水準から大きく乖離しているため、本年5月に計数目標を見直しております。